2026 年 12 月議会定例会　一般質問概要

●：質問したもの　○：時間の関係上、質問できなかったもの

質問事項１　住民参加による行政事業の見直し

住民自治とは、行政に要望を伝えることだけではないと考えます。自分たちに何が必要なのかを考え、限られた人員や財源の中で、何を残し、何を諦めるのかを選ぶことも自治の重要な役割です。岩手県奥州市の伊手地区では、人口減少と高齢化が進む中、住民自身が地域活動を見直しました。従来 128 あった事業は、約 3 分の 2 に整理されたと 7 月 25 日付の日経新聞で報じられています。住民アンケートを実施し、それぞれの活動の重要性と見直しの必要性を話し合ったことが特徴です。私は、ここに行政改革にも通じる重要な示唆があると考えます。私たちが行政に「あれもやってほしい、これもやってほしい」と求め続ければ、行政の仕事と財政負担は膨らみます。しかし、その財源は結局、住民や企業が負担する税金です。だからこそ、住民自身が受益と負担を踏まえて、何を行政に任せ、何を自分たちで担い、何をやめるのかを考えていくことが大切だと考えます。そこで、以下伺います。

（1）当町の事業ごとの目的や費用、財源を分かりやすく示し、住民が受益と負担を踏まえて、何を残し、何を見直すかを話し合う機会を設けるのはいかがか。

（2）既存の外部評価に加え、より幅広い住民による事業の優先順位付けを、当町の事務事業評価や予算編成に反映し、必要性の低い事業については縮小・廃止と歳出抑制につなげるのはいかがか。

（御答弁　総合政策課長）

始めに、質問要旨（1）についてでございますが、少子高齢化や人口減少が進行する中、行政ニーズについては、子育て、福祉、教育、産業振興などの多くの分野で複雑化・多様化しており、行政が担うべき役割の重要性や業務量は増大しております。一方で、将来的には税収の減少などにより、より厳しい財政状況が見込まれる中、限られた財源や

人員で町政運営を行っていく必要があることから、多様な町民ニーズのすべてに応えていくことは、ますます難しくなるものと考えております。そのため、これからの町政運営においては、限られた財源や人員を有効に活用し、町民ニーズへの的確な対応や町の持続的な発展につなげていくため、何に重点を置き、どのような事業を優先していくのか、また、見直すべきものは何かを、町民の皆様と共有していくことが重要であると認識しております。そのような中、現在、町の施策や事業、予算等に関する情報については、広報紙や町ホームページ、みんなの予算書等により、町民の皆様に発言しているほか、行政運営の基盤となる各種計画の策定においては、町民アンケートやパブリックコメント制度を活用して意見募集を行うなど、情報共有や住民参加の機会を創出しているところでございます。しかしながら、議員御指摘の個々の事業の目的や必要性、費用、財源などについては、これまで以上に、町民の皆様に理解していただけるよう、町の財政状況も踏まえながら、今後の事業のあり方や優先順位について、意見を共有する機会を充実させていく必要があるものと考えております。そのようなことから、今後につきましては、町の財政状況や事業日的、費用対効果などを、より分かりやすくお伝えできるよう工夫するとともに、町民の皆様が町政に関心を持ち、行政と一緒に町の課題や将来について考えていただけるよう、対話や意見交換の機会の充実に努めてまいりたいと考えております。

次に、質問要旨（2）についてでございますが、町では、現在、新たな事務事業総点検の実施について、令和９年度予算編成方針の柱の一つに掲げ、取り組んでおります。限られた財源を有効に活用し、優先すべき施策や新たな町民ニーズへ重点的に予算を配分するため、既存事業をゼロベースで検証し、「選択と集中」を徹底するものでございます。検証にあたっては、今年度末までに、庁内において見直し対象事業の選定を行う予定でございますが、行政内部の視点だけではなく、外部評価を行い、透明性と実効性を高めてまいりたいと考えております。そのため、庁内において事業を選定したのち、総合振興審議会の御意見を伺いながら進めてまいりたいと考えております。議員御指摘の「より幅広い住民」から意見を聴き、事業の優先順位付けを行い予算等へ反映することについては、多様な住民ニーズの把握により、町の政策判断を行うための参考となるほか、住民の町政運営への理解促進につながるという観点から、意義のあるものと考えております。一方、年齢や生活環境、置かれている立場などによって、住民それぞれのニーズや価値観が異なることから、多様な意見の集約や整理が難しくなることが想定されます。また、個々の意見や要望を町全体の財政状況を踏まえながら、町としての施策の優先順位の判断につなげていく必要があることから、意見の取り扱いや反映方法につい

て、十分な検討が必要であると考えております。そのため、まずは、先に申し上げましたとおり、新たな事務事業総点検の実施に伴い、杉戸町総合振興審議会委員による外部評価を実施し、ブラッシュアップを図りながら、併せて、幅広い住民からの意見聴取を含め、より効果的な住民参加の在り方について調査・研究してまいりたいと考えております。以上でございます。

（再質問）

●既存事業をゼロベースで検証する新たな事務事業総点検が実施されています。将来の町の姿を見据えてということですが、将来の町の姿をどのように考えているのか伺います。（特に何を行政で担い、何を個人や地域に任せるのか）

●事務事業の縮小・廃止は、単に当町の財政状況が厳しいからではなく、当町の発展繁栄のためによりよい事業を考えていくために実施すると認識しています。縮小・廃止の判断基準をどのように考え、事務事業の効果についてはどのように多角的に検証するのか伺います。

●第７次行政改革大綱に関する令和６年度の進捗状況では、各課単独による取組では効果に限界があることを挙げており、従来の事務事業総点検について、各課単独による取組では効果に限界があると考えています。今回実施する新たな総点検では、こうした課題をどのように改善し、従来以上の歳出削減につなげていくのか伺います。

○事務事業総点検の成果については、何件の事業を評価したかだけではなく、実際にどの事業を縮小･廃止し、どの程度の一般財源を削減できたのかを明らかにすることが重要だと考えます。こうした歳出削減の成果を事業ごとに公表するとともに、削減した財源について、新たな事業への再配分だけでなく、将来の住民負担の軽減につなげることも検討すべきと考えますが、当町の見解を伺います。

●これまでの総合振興審議会による外部評価は、年間２・３事業に限られていました。新たな事務事業総点検の実施に伴い、総合振興審議会委員による外部評価のブラッシュアップをどのように進めていくのか伺います。

●新たな事務事業総点検については、外部評価の対象が一部の事業に限られる場合でも、庁内で点検した事業ごとの評価結果や継続･縮小･廃止などの判断を地域住民に分かりやすく公表することが重要だと考えます。行政の透明性を保つために実施していただきたいが、公表はされるのか伺います。

○幅広い住民からの意見聴取について、今後調査･研究していくとのことですが、重要なのは、新たな要望を集めるだけでなく、既存事業の必要性や優先順位について、住民自身が判断する機会を設けることだと考えます。例えば、今回の事務事業総点検を機に、事業ごとの目的や費用、財源などを示し、継続･縮小･廃止という選択肢も含めて、住民アンケートや意見交換を実施する考えはあるか伺います。

●「まなびっちゃすぎと塾」では「杉戸町の予算について」の講座も実施されています。周知方法など工夫して、地域住民に積極的に発信していくのはいかがか伺います。

・縮小・廃止でなく縮充（必要な事業を選定し、地域住民の暮らしが豊かになるように）していただきたい。

・事業の取捨選択に地域住民の声を反映していただきたい、行政だけで抱え込まず、地域住民と共に考えていただきたい。

・削減した一般財源がどのように使われたのか、新たな事業への再配分だけでなく将来の住民負担の軽減にも繋げていただきたい

質問事項２　「アグリパーク ゆめすぎと」を地域創生の拠点に

全国の地域活性化の成功事例に共通しているのは、地域資源を再発見し、創意工夫によって新たな価値を創出していることだと考えます。また、地域が抱える課題を強みに転換し、外部の知恵やノウハウも積極的に取り入れながら、持続可能な仕組みを構築することが、地域の活性化につながると考えます。そこで「道の駅 アグリパークゆめすぎと」に対して、以下伺います。

（1）今後どのように地域資源や特色を魅力として打ち出し、地域産業の振興につなげていくのか伺う。

（2）公園部分について、施設や空間の有効活用によって 収益化の向上を図り、指定管理料への依存を軽減するとともに、施設全体の経営の自立化を目指すべきと考えるが見解を伺う。

（御答弁　産業振興課長）

はじめに、質問要旨（1）についてでございますが、道の駅アグリパークゆめすぎとでは、本年４月のリニューアルオープンを迎えるに当たり、町の魅力発のシンボルであるこのアグリパークゆめすぎとを中心に町の発展につなげるべく、更に魅力あふれる施設となるよう、有限会社アグリパークゆめすぎとと町が連携し、直売所部門等の魅力向上対策作業部会を立ち上げるほか、消費者モニター制度の導入や出荷者アンケートの実施、さらには、顧客視点のサービス向上を図るため、道の駅の運営等に携わっている事業者を招き研修を実施するなど、消費者や出荷者等の生の声を積極的に取り入れた検討を進めてまいりました。特に、道の駅利用者の代表である消費者モニターの皆様からは、当町で生産された農産物を強く求める声や、より積極的で魅力ある PR を求める意見が数多く寄せられたことを踏まえ、現在、地元農産物や杉戸農業高等学校との連携など、当町にしかない地域資源を最大限に活用した取組を積極的に企画・立案し推進しているところでございます。主な取組について具体的に申し上げますと、初めに、農産物直売所では町内生産者と連携し、とうもろこし祭りやぶどう祭りなど消費者を引き付ける魅力あるイベントを月１回程度開催しているほか、町内メダカ生産者による金魚すくいを新

たに開催するなど、子供から大人まで楽しめる企画も実施したところでございます。さらには、花木部会等と連携した取組として、花のポットの詰め合わせイベントも開催するなど、地元生産者とアグリパークゆめすぎとが一体となった各種のイベントを展開しており、杉戸産農産物等の魅力を広く発信しているところでございます。次に、食堂あぐり亭では、県立杉戸農業高等学校との連携事業として、昨年度、多くの利用者から好評をいただきました「杉農梨カレー」や「杉農梨ソフトクリーム」を販売いたしました。さらに、今年度はこれらに加え、新たに杉農梨を使用した「杉農梨コロッケ」を企画販売したところ、多くの方から大変珍しくて美味しかったとの声をいただき、お客様に喜んでいただける商品となったところでございます。この杉農梨カレーなどの取組は、単に商品を販売するといった目的だけでなく、商品提供の際に、商品の PR や生徒自らが丹精込めて栽培した梨の加工品をカレーに添えるといった実務に携わっており、六次産業化を学ぶ貴重なキャリア教育の機会となったほか、多くのメディアに取り上げられたことで、地域の活性化やシティプロモーションの観点からも非常に有意義な取組であったと認識しております。さらに、本年４月にグランドオープンしたあぐりのパン屋さんでは、例えば、かぼちゃやぶどう、まいたけや柿ジャムなど、杉戸産の旬の農産物や加工品を使用したパンの開発を積極的に進めるなど、創意工夫により新たな価値を創出しているところでございます。今後におきましても、関係各所との連携をより一層深め、様々なご意見を積極的に取り入れながら、杉戸産農産物等の魅力を効果的にアピールする企画を推進し、地域産業の振興と地域の活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、質問要旨（2）についてでございますが、有限会社アグリパークゆめすぎとは、長きに渡り独立採算による経営を維持してまいりましたが、令和５年度においてエネルギー価格の高騰により安定的な経営を支援するため、指定管理料を支出するに至っております。さらに、収益が発生しない公園等に係る経費が指定管理者の大きな負担となっている中で、独立採算の経営を維持するため、特に人件費を抑制した経緯がございます。このような状況を踏まえ、人件費等を確保し、運営体制を強化するなど、より適切な管理運営の下、更なる魅力向上や収益向上を図る観点から、令和６年度以降、収益が発生しないひだまり広場等の公共空地に相当する部分の維持管理費については、町が負担することについて政策決議し、今指定期間である令和 10 年度までの債務負担行為の設定について御議決いただいております。この指定管理料により、アグリパークゆめすぎとの特質すべき最大の魅力の一つである、広大な「ひだまり広場」をはじめとする施設の維持管理が適切に行われ、子育て家族や地域の人々の交流の場を提供するなど、賑わい

の創出が図られているほか、施設全体の美観が高く評価され、テレビドラマや情報番組等の撮影場所として各種メディアに数多く取り上げられており、全国区での認知度向上に寄与しているものと評価しております。さらには、「ひだまり広場」を中心とし、ドッグランを始め、動物とのふれあいやクラシックカーの展示など、特色あるイベントを積極的に誘致することにより、地域ブランドカの向上と交流人口の拡大が図られているところでございます。このような魅力あるイベントの開催などを契機として、多くの人が集まることで、直売所や食堂など施設全体の収益向上にも結びついていくものと考えております。今後におきましても、施設全体の持続的な経営の安定化に向けた取組を進めていくとともに、施設の更なる有効活用による収益化の可能性について、指定管理者と十分に協議を重ねてまいりたいと考えております。以上でございます。

（再質問）

●魅力向上対策作業部会・消費者モニター制度・出荷者アンケートなど、消費者や出荷者等の生の声を積極的に取り入れた検討を進めてこられました。このような生の声や当町の魅力など、ホームページのリニューアル含め、地域住民にも情報がより一層に届いていくよう発信していくのはいかがか伺います。

●「杉農梨カレー」「杉農梨ソフトクリーム」「杉農梨コロッケ」例えば、梨を使った商品をアグリパークゆめすぎとの通年の目玉商品にしていくことはいかがでしょうか。杉農ともより一層の連携を図り、アグリパークを拠点として地域の活性化も推進することはできるのか伺います。

●アグリパークの敷地内には、BBQ 広場や牡蠣小屋などもございます。BBQ 広場についてはスタッフが常駐されているのはゴールデンウィークのみ、牡蠣小屋については冬季限定の営業と認識しています。施設全体でアグリパークのにぎわい創出をしていくためにも、今後はどのような連携を考えているのか伺います。

○アグリパークでは、既にイベント等による公園部分の有償利用が行われていますが、収益力をさらに高める余地があるのではないでしょうか。現在の利用実績だけでなく、民間事業者へのサウンディングなどによって、新たな収益事業の可能性や、事業者が参入しやすい利用条件を積極的に調査するのはいかがか伺います。

●公園部分は収益を生み出せないのでその管理費用として、当町から指定管理料を支出していると認識しています。直売所などと比較すれば収益性を生み出しづらいことは理解しています。ただ、収益を生み出せないということを前提にせず、収益事業の可能性を探り、指定管理料の抑制・縮減を検討いくことは必要だと考えますが、町の見解を伺います。

●アグリパークゆめすぎとの指定管理期間は令和 10 年度末までとなっています。中長期的な経営の自立化を進めるためには、民間事業者の経営努力による収益増加や経費削減、事業者自身の利益と町の財政負担の軽減の双方につながる仕組みが重要だと考えます。次期指定管理者の選定に向けて、成果に応じた報酬や利益配分を取り入れた契約方式、さらには PFI を含む官民連携手法について、比較検討する考えはあるか伺います。

・指定管理料をただ減らせばよいということではなく、必要な公園サービスの水準、民間の収益機会、町の財政負担を同時に検証していただきたい。

・既存の施設、公園の収益機会を民間の力で広げ、事業者の経営努力を施設の魅力向上と町の財政負担軽減につなげていただきたい。

質問事項３　「歩ける」より「歩きたい」東口通り線へ

「歩きたい」「立ち寄りたい」「滞在したい」と思える場所をつくることが、エリアリノベーションの鍵であると考えます。まずは小さなエリアからでも、こうした魅力を備えた空間を創出し、人の流れや交流を生み出すことで、まちに新たな変化が生まれ、周辺地域への波及効果も期待できると考えます。そこで、東武動物公園駅東口通り線及びその周辺エリアに対して、以下伺います。

（1）「ストリートプランツ＠杉戸」が実施されたが、本プロジェクトの費用対効果をどのように検証・評価されているのか伺う。

（2）本プロジェクトを一過性の取組に終わらせることなく、既に策定された「東武動物公園駅東口通り線周辺アーバンデザイン」等にどのように反映し、今後のエリアリノベーションへと発展させていくのか伺う。

（御答弁　市街地整備推進室長）

はじめに、質問要旨（1）についてでございますが、「ストリートプランツアット杉戸」は、東武動物公園駅東口通り線の整備を見据え、道路空間に緑や滞在できる場所を設け、実際に使いながら、心地よい空間のあり方や、地域の皆様が継続的に活用・維持管理に関わる仕組みを検証する取組となっています。今回の取組では、保育園や沿道事業者などによる水やりへの協力に加え、事業者による公共空間を活用した交流の機会が生まれるなど、様々な形で関わる動きが見られております。また、継続的な運営に向けて、地域の活動団体や事業者、資金面での協力を検討いただいている関係者などとの調整も進めているところでございます。そのため、費用対効果については、現在、アンケートや聞き取りを通じて、利用状況や関わり方、今後の参加意向などを確認中であり、これらの結果も踏まえ、事業の成果や継続可能性について総合的に検証・評価してまいりたいと考えております。

次に、質問要旨（2）についてでございますが、令和７年度に策定した「東武動物公園駅東口通り線周辺アーバンデザイン」では、道路整備とあわせて、町内外の多くの皆様が様々な形で関わり、活動できる環境づくりを進めることとしております。今回の「ストリートプランツアット杉戸」は、こうした将来像を具体化するための社会実装の一つ

であり、緑や滞在空間の配置、使いやすさ、維持管理の方法などの検証結果を、今後の東口通り線の整備や公共空間の活用、継続的な運営の仕組みづくりに反映してまいりたいと考えております。また、取組を通じて生まれた地域の皆様との関係性や活動を次につなげるとともに、継続的な運営に向けた課題などについても整理し、地域の皆様がそれぞれの立場で関わりながら、主体的に公共空間を活用できる環境づくりを進めてまいります。さらに、こうした公共空間の活用をきっかけとして、沿道の店舗や地域の活動との連携を広げ、周辺エリアにも新たな活動や交流が生まれるよう、宮民連携によるまちづくりに取り組んでまいります。以上でございます。

（再質問）

●ストリートプランツの設置期間は当初 11 月 14 日まででしたが、12 月 4 日まで延長されました。その要因を伺います。

●今回の社会実験では、住民や事業者の参加状況などを検証されているとのことですが、費用対効果を評価するためには、事業に投入した公費と、その成果を比較することが必要だと考えます。今回の事業にかかっている費用はどの程度で、どのような指標によって費用対効果を評価し、その結果をいつ公表する予定なのか伺います。

○今回の社会実験では、利用状況や参加意向などを調査するとのことですが、どのような成果を達成すれば成功と評価するのか、その判断基準が重要だと考えます。また、アーバンデザインでは、地域への参加や愛着などを測る mGAP 指標が示されていますが、具体的な目標値や達成時期は明確ではないように思います。今後、社会実験の結果やアーバンデザインの成果を客観的に検証できるよう、具体的な成果指標と目標値、達成時期を設定する考えはあるか伺います。

●アーバンデザインの成果を評価するには、地域住民の参加や愛着に関する指標だけでなく、地域への民間投資や店舗の売上、公共空間から得られる収益、行政の維持管理負担など、経済的･財政的な指標も重要だと考えます。 アーバンデザインの作成業務仕様書でも、税務統計や決算資料などから地域経済を可視化する指標の設定が検討事項とされています。今後、こうした経済的･財政的な成果指標を取り入れ、具体的な目標値や達成時期を設定する考えはあるか伺います。

●今後、緑や滞在空間の整備を進めていく場合、設置後の維持管理にも継続的な費用が必要になります。地域の皆様と民間事業者との連携により、行政の財政負担をできるだけ抑えながら、持続可能な運営を実現するために、どのような仕組みを検討されているのか伺います。

●今回の社会実験については、アンケートや聞き取りによる検証を進めているとのことですが、その評価結果をいつ頃取りまとめ、今後の東口通り線の整備や公共空間の活用方針に反映する予定なのか伺います。

●若い世代のやりたいを応援する、若い世代が自己実現できる場をつくる、このような若い世代が自立して稼いでいけるよう行政がサポートすることが重要だと考えます。東口通り線、その周辺エリアの整備においても、行政が若者のニーズを把握し、自立して稼いでいくサポートにより一層力を入れていただきたいが、当町の見解を伺います。

・費用対効果を検証し、経済、財政面を含むアウトカム指標を大事に取り組んでいただきたい。

・何を持って成功とするのか、mGAP や交通量等だけでは把握しきれない経済的、財政的な成果、成功基準、達成時期の具体化にして取り組んでいただきたい。

・東口通り線とその周辺エリアの活性化に止まらず、地域経済の活性化にもつなげていただきたい。